

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

減価償却費の計算は定額法とした。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金

事務局職員の退職給付に備えるため、当期末における自己都合により退職する場合の要支給額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税込額で表示している。

2. 基本財産及び特定資産の明細、増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の明細、増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	5,000,000	0	0	5,000,000
小 計	5,000,000	0	0	5,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	5,295,000	497,500	0	5,792,500
周年行事引当資産	600,000	300,000	0	900,000
小 計	5,895,000	797,500	0	6,692,500
合 計	10,895,000	797,500	0	11,692,500

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	5,000,000	－	(5,000,000)	－
小 計	5,000,000	－	(5,000,000)	－
特定資産				
退職給付引当資産	5,792,500	－	－	(5,792,500)
周年行事引当資産	900,000	－	(900,000)	－
小 計	6,692,500	－	(900,000)	(5,792,500)
合 計	11,692,500	－	(5,900,000)	(5,792,500)

4. 引当金の明細

引当金の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	5,295,000	497,500	0	0	5,792,500

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什 器 備 品	298,904	112,088	186,816
電話加入権	34,750	0	34,750
敷 金	525,132	0	525,132
合 計	858,786	112,088	746,698

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
県法連補助金	一般社団法人岡山 県法人会連合会	0	915,600	915,600	0	一般正味財産
全法連補助金	公益財団法人全国 法人会総連合	0	1,329,000	1,329,000	0	一般正味財産
助成金						
全法連助成金	公益財団法人全国 法人会総連合	0	16,331,500	16,331,500	0	指定正味財産
合 計		0	18,576,100	18,576,100	0	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
公益目的事業支出による振替額	16,331,500
経常外収益への振替額	
目的達成による指定解除額	0
合 計	16,331,500

8. 重要な後発事象

特になし